

令和4年7月29日

内閣官房

## 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に係る 第一次取組団体の決定

政府の総合緊急対策事業の一つである「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究」事業に係る取組団体については、令和4年6月17日（金）から同7月7日（木）まで公募を実施しました。

以下の18団体を第一次取組団体として決定します。

### ○第一次取組団体

#### （1）都道府県・政令指定都市（9団体）

埼玉県、岐阜県、滋賀県、京都市、大阪府、  
鳥取県、徳島県、愛媛県、北九州市

#### （2）市区町村（政令指定都市除く）（9団体）

山形市（山形県）、市原市（千葉県）、鎌倉市（神奈川県）、  
鳥取市（鳥取県）、笠岡市（岡山県）、三原市（広島県）、  
尾道市（広島県）、宇和島市（愛媛県）、津久見市（大分県）

### ○その他

- ・事業概要、各団体の取組予定は別添のとおり。
- ・取組団体の追加公募を今後実施いたします。

#### 【連絡先】

内閣官房 孤独・孤立対策担当室 参事官補佐 高橋（範）

電話：03-3581-0458（内線 82844）

## 地方版 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの推進（予備費5.2億円）

- ・孤独・孤立問題の深刻化に備え、地方自治体でも支援団体の連携による対応が急務。一方、複合的事案が多く、既存の政策的対応では困難であり、地方自治体の取組に大きな差が見られる。
- ・本事業は、全国30地方自治体において連携強化の実証事業に取り組み、得られたノウハウや留意点などを報告書にまとめ、全国の地方自治体に共有することで、孤独・孤立対策に対する苦手意識の改善、取組強化を目指す。

### 実施体制

- ・地方自治体は、地域の実情を踏まえ、プラットフォームを設置。構成団体は、新たな社会的なつながりを支援する団体を中心に選出。
- ・コンサル等が地方自治体の活動をきめ細かく側面支援し、調査・分析を実施。

### 実証事業

- 各自治体の現状に応じ実施（◎は必須）
  - 官民連携プラットフォームの設置 ◎
  - 地域住民への周知、情報発信 ◎
  - 支援団体間の連携による試行的事業◎
- （1 団体あたり都道府県・政令市1,200万円、市町村600万円）
- 地域内の実態把握と相互理解
  - 人材確保・育成を旨とする研修実施

## 地方自治体の孤独・孤立対策の取組を強化

## 都道府県・政令指定都市 第一次取組団体（9団体）

団体名	概要（○…現状、●…今後の取組）
埼玉県	<p>○昨年度に副知事をトップとする庁内の推進会議を立ち上げ。広報・普及啓発の取組や関係各課の事業の連携調整などを実施。</p> <p>●県内市町村の取組や体制構築を促すため首長等を対象にトップセミナーの実施、孤独・孤立に関する実態調査の実施、NPO等の取組を「見える化」するためのデジタルマップ作成を検討中。</p>
岐阜県	<p>○関係課で構成する「庁内連携会議」を設置し、県内市町村とも定期的に意見交換会を実施。孤独・孤立関連の支援策や相談窓口を整理し、県ホームページに掲載して広く周知。</p> <p>●NPO等関係団体との意見交換会の実施、支援策や相談窓口に関する効果的な情報発信、研修の充実により支援に繋がっていない方に対するアウトリーチ型支援の強化を検討中。</p>
滋賀県	<p>○コロナ禍で孤独・孤立問題が顕在化・深刻化する中、3万1千人超の子ども・若者の声を基に子どもの笑顔を増やすために「すまいる・あくしょん」という行動指標を作成するとともに、コロナ禍でも子ども食堂等を運営できるよう感染症対策への支援や、自殺防止のためのLINEを活用した相談対応などを実施。</p> <p>●孤独・孤立に係る課題への早期介入や予防ができるよう、孤独・孤立等実態調査や、NPO等関係団体および行政の取組・支援制度をまとめたポータルサイトの作成など、確実に支援を届ける方策を検討している。</p>
京都市	<p>○令和3年9月から10月にかけて、孤独・孤立に関連すると思われる課題に対して、支援を実施している関係団体等を対象に実態調査を実施。</p> <p>●京都市と関係機関とで孤独・孤立に関する連携協定の締結を予定。支援制度・窓口を探す「京都市版」チャットボットの導入や、協定締結団体間の情報共有、普及広報を検討中。</p>
大阪府	<p>○今年度より、ヤングケアラーの社会的認知度の向上のため、「地域におけるヤングケアラー支援のモデル事業」や各種団体の支援などを実施。</p> <p>●庁内で孤独・孤立に関する課題の洗い出しや支援策の検討を行う、「関係課長会議」を設置するほか、孤独・孤立対策等実態調査、府民・関係者向けのフォーラムの開催。さらに、年度末を目途に「大阪府孤独・孤立対策指針（案）の策定を検討。</p>

団体名	概要（○…現状、●…今後の取組）
鳥取県	<p>○令和4年2月に鳥取県庁内にプロジェクトチームを設置。また、「鳥取県家庭あんしん支え愛条例（仮称）」の制定に向け、ヤングケアラー、障がい、高齢者、認知症、難病、ひきこもり、依存症等支援機関など関係者による研究会を5月に開催。</p> <p>●県内の状況を把握するための孤独・孤立に関するアンケート調査、支援機関につなげるための県の孤独・孤立総合案内ページ等を記載した広報ツール（カードやノベルティなど）の作成・配布などを検討している。</p>
徳島県	<p>○今年度、孤独・孤立化支援対策シンポジウムの開催支援、コロナ禍の孤立・孤独による悩み・不安を抱える女性を対象にWEB相談、居場所づくり、生理用品の提供等各種事業を実施。</p> <p>●市町村や関係者向けの研修やシンポジウムの開催、重層的支援体制に関する地域資源や相談体制の整備状況、NPO 法人の活動内容、孤独・孤立の施策対象となる取組やイベントの実態把握を行うことを検討。</p>
愛媛県	<p>○令和3年11月より、えひめ孤独・孤立対策相談窓口・支援情報サイトの設置、24時間体制の一元的な相談窓口の試行（令和3年11月～令和4年3月）などを実施。</p> <p>●令和4年8月より、24時間体制の一元的な相談窓口の再設置や、地域のNPO等の活動支援を実施予定。さらに、県内の孤独・孤立の現状把握（アンケート調査）、地域資源の把握・整理、機運醸成のためのシンポジウム等の実施を検討している。</p>
北九州市	<p>○令和4年2月に北九州市の孤独・孤立官民連携プラットフォームである「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を設置。</p> <p>●今後の活動として、参画団体の、具体的なケース事例や支援ノウハウなどの調査・分析、現場レベルでの、継続的なケーススタディ、ワークショップ等の開催手法の検討、シンポジウムの開催やポータルサイトの立ち上げ、自動応答によるチャットボットの作成、広報ツールの作成などを検討している。</p>

## 市区町村（政令指定都市除く）第一次取組団体（9団体）

団体名	概要（○…現状、●…今後の取組）
山形県 山形市	<p>○これまで民間事業者と連携した高齢者の見守り等の各種事業、また、令和4年5月から「おやこ よりそい チャットやまがた」を実施。</p> <p>●山形市内の孤独・孤立に関する実態把握、山形市内の地域資源の把握、SNS等による相談支援体制の強化などを検討している。</p>
千葉県 市原市	<p>○これまで、重層的支援体制整備事業に移行し、アウトリーチ支援の推進を目指しているが、対象把握や関係機関の連携などの課題がある。</p> <p>●支援者側から実態聞き取り調査、SNSを活用したワンストップ窓口設置、市民シンポジウムの開催などを検討している。</p>
神奈川県 鎌倉市	<p>○今年度から重層的支援整備体制事業に移行し、ケアラー支援条例の提出も見込んでいる。また、令和4年3月にひきこもりに関する庁内連絡会において、孤独・孤立対策について取り上げ、今後の取り組みを検討した。</p> <p>●ヤングケアラー、ひきこもりを中心とした孤独・孤立に関する関係者へのグループインタビュー等を通じた実態調査・データ分析、関係団体との意見交換会の開催などを検討している。</p>
鳥取県 鳥取市	<p>○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の取組として、「社会的孤立防止サポーター事業」を市独自に実施。</p> <p>●社会的孤立防止サポーターを活用した、孤独・孤立状態にある人の具体的把握を検討。</p>
岡山県 笠岡市	<p>○「断らない相談体制」の構築に取り組むため、重層的支援体制整備事業移行準備事業を今年度から実施。</p> <p>●ひきこもりの実態把握や支援策を検討していきたいという問題意識を持っている。</p>

団体名	概要（○…現状、●…今後の取組）
広島県 三原市	<p>○令和5年度から厚労省の重層的支援体制整備事業を社会福祉協議会に委託し開始予定。</p> <p>●民生委員・児童委員、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、相談支援事業所等へのアンケート・聞き取りによるひきこもり実態調査、市内中高生のヤングケアラー実態調査を実施中で、その活用も含め検討している。</p>
広島県 尾道市	<p>○生活困窮やひきこもり支援のステーションを設置し、行政内部や関係機関と連携して支援を行ってきた。</p> <p>●孤独・孤立の問題を共有するための講演会等による広報、支援組織等への聞き取りによる現状把握などを検討している。</p>
愛媛県 宇和島市	<p>○重層的支援体制整備事業の枠組みの中で、新機能として実施している「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」に重点を置いており、市内全域を対象に「ひきこもりに関する実態調査」などを実施。</p> <p>●重層的支援体制整備事業の取り組み、支援体制を起点として、一人親世帯、生活困窮者、高齢者、被災者などの孤独・孤立の問題に対応していくことを検討している。</p>
大分県 津久見市	<p>○住み慣れた津久見で、人とひと、人と地域、みんながつながり支え合う地域共生社会を実現する取組である「つくみTTプロジェクト」を令和元年度より立ち上げ。</p> <p>●地域住民の見守りと気軽に相談できる地域づくり、地域の防災力向上支援（地域で支え合う近助カアップ）、まるごと受け止める相談窓口などの取組を継続しつつ、その活用を検討している。</p>